平成26年度
羽島市財務書類4表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

羽　島　市

目　　次

１　地方公会計制度の概要

１－１　羽島市の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１－２　財務書類４表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１－３　財務書類４表の関係図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

２　連結財務書類4表について

２－１　連結財務書類４表作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２－２　概要版で見る連結財務書類４表の関係図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２－３　市民一人当たりの連結財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　連結財務書類4表

３－１　連結貸借対照表（バランスシート）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

３－１－１　連結貸借対照表（バランスシート）の特徴・・・・・・・・・・・・・・・　７

３－２　連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３－２－１　連結行政コスト計算書の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

３－３　連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

３－３－１　連結純資産変動計算書の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

３－４　連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

３－４－１　連結資金収支計算書の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

４　連結財務書類４表から見る羽島市の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

５　連結財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

1　地方公会計制度の概要

1－1　羽島市の取り組み

羽島市では、従来より総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」に示された方式に基づき、普通会計ベースの貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してまいりました。そのような中、平成18年8月31日 総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、平成 21 年度までに、原則として国の作成基準に準じた普通会計ベース及び特別会計、企業会計等を含めた連結ベースでの財務書類4表を作成し、さらなる行財政の透明性を高めるため、財政状況の情報開示の徹底が要請されました。

そこで、羽島市では、「新地方公会計制度研究会」により示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表（旧総務省方式）の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度決算から連結ベースでの財務書類4表を作成しております。

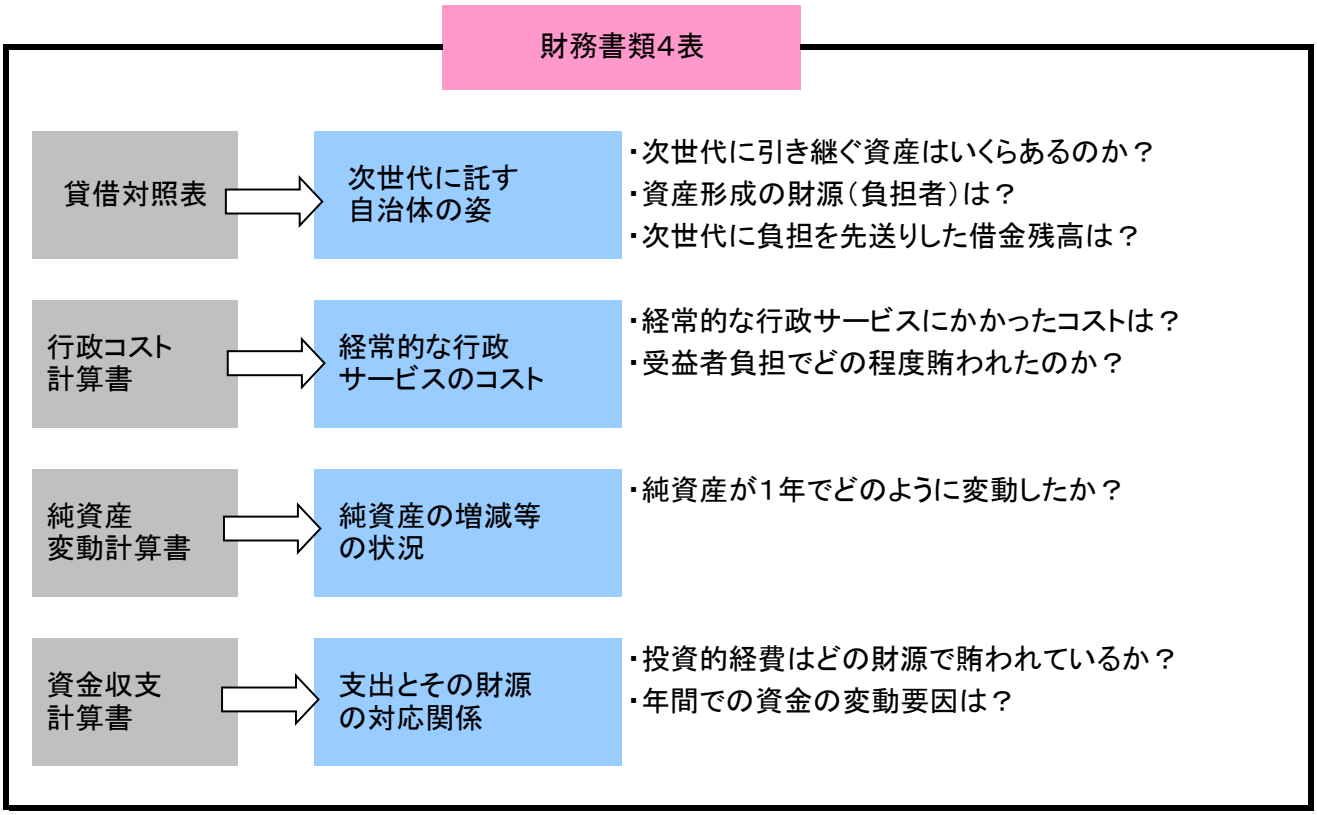
また、今後の地方公会計制度の在り方として、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、統一的な基準による財務書類等の作成が定められ、原則として平成27年度から平成29年度当該3年間で、全ての地方公共団体に当該基準による財務書類等の作成が要請されました。今後はより一層、地方公共団体の比較可能性が高まり、地方公共団体としての有効な行政運営が可能になるとともに、住民や議会によるガバナンスのための政治的意思決定にも資することが期待されています。

1－2　財務書類4表について

従来の地方自治体の会計は、会計年度独立の原則の立場から、単年度会計・単式簿記といわれる手法で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにしていました。一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営成績と財産状態を明らかにしています。

今回作成しました財務書類4表は、そのような企業会計的手法を取り入れ、資産や負債に関する情報も含めた財政状況を開示し、総合的な財政状況の把握・分析に活用していくものです。

財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことを示しますが、これらの財務書類から把握できる情報の一例を下記の図で表示しています。



（1）貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

（3）純資産変動計算書

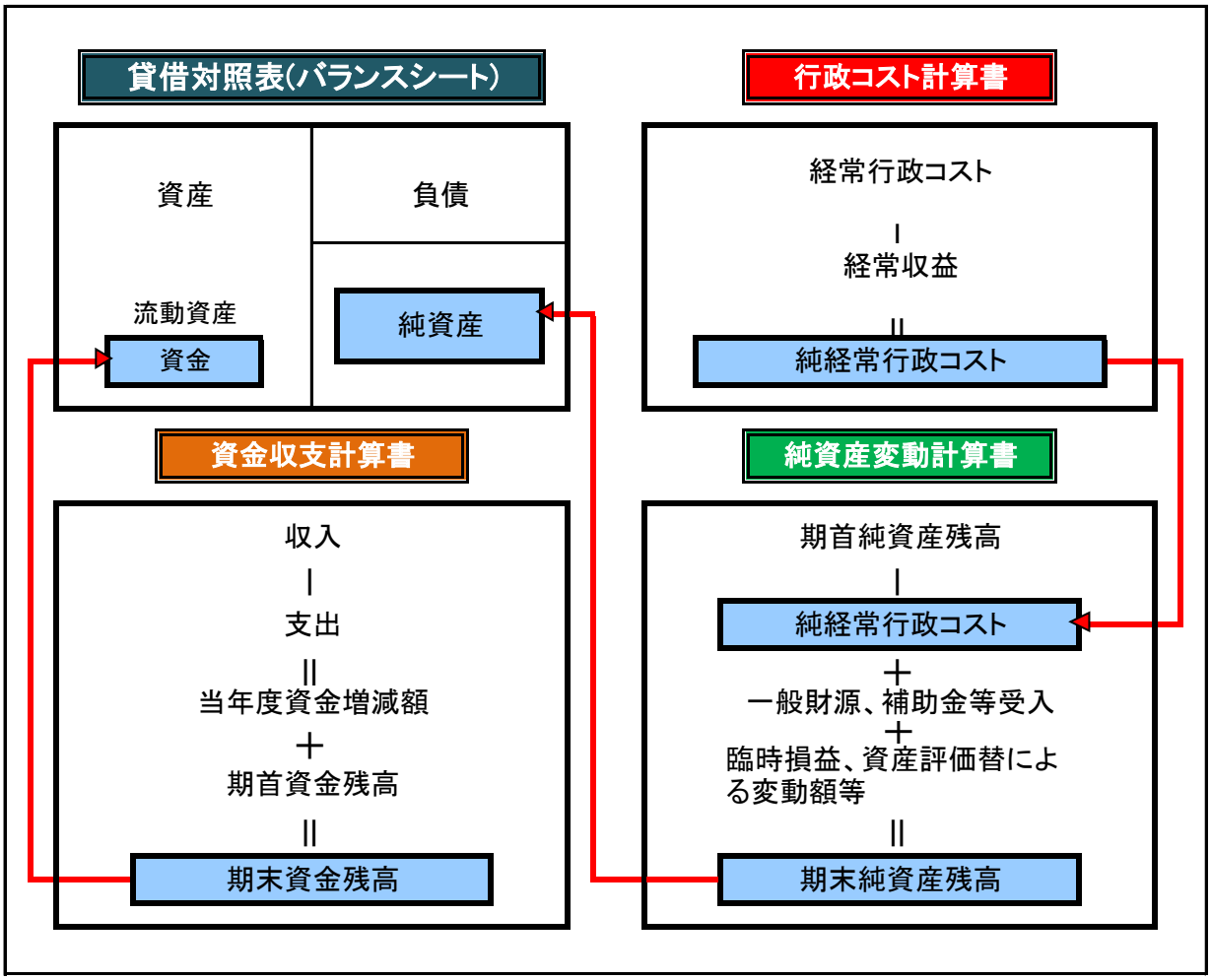
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年で現在までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

1－3　財務書類4表の関係図

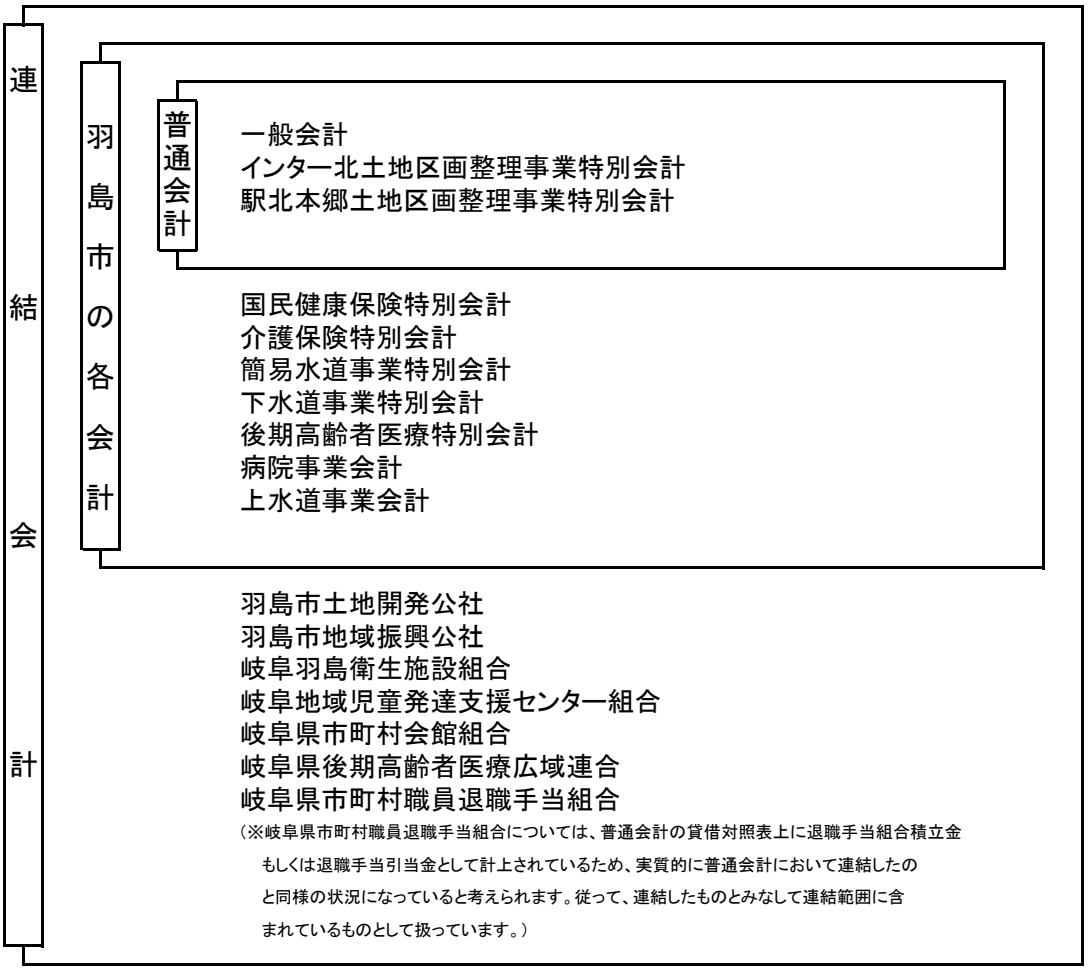
今回作成しました財務書類4表の相互関係は下記図のとおりです。



２　連結財務書類4表について

２－１　連結財務書類4表作成基準

（１）　連結範囲について



（２）　対象年度

財務書類の対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間(平成27年4月1日～5月30日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（３）　基礎データ

財務書類の基礎データは、原則として昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に作成しています。地方財政状況調査（決算統計）を作成していない会計については、法定決算書類を用いています。

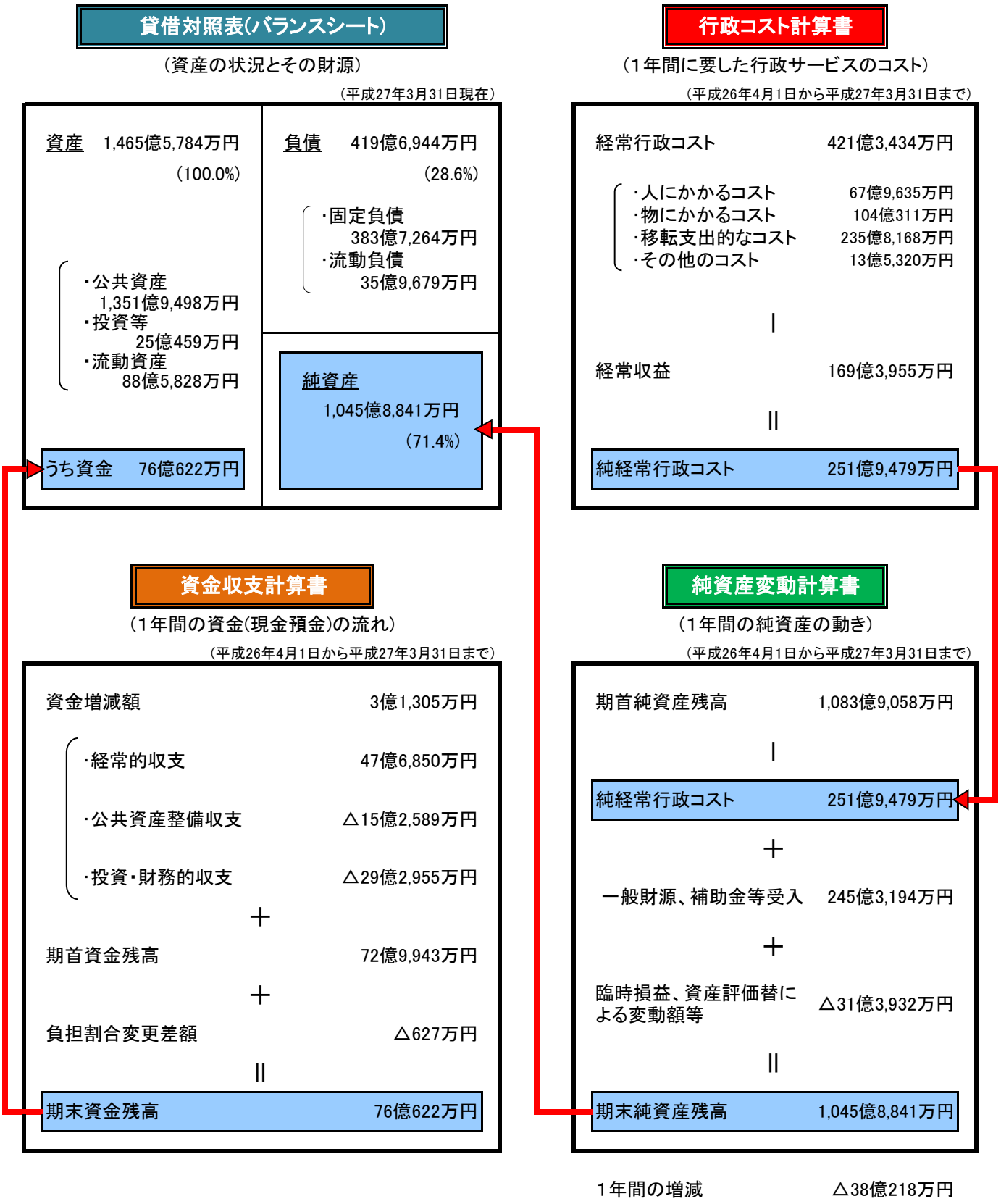
（４）　連結会計間の相殺消去

連結会計間での取引がある場合は、その額を対象科目から減額し、相殺消去しています。出資がある場合には、貸借対照表等のそれぞれの科目から出資残高分を相殺消去しています。

（５）　資産台帳の整備について

資産につきましては、従来の旧総務省方式では昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を積上げて計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、段階的な資産の把握と台帳整備が要請されていることから、昭和43年度以前に羽島市が取得した土地・建物等（取得時期が明らかでない道路は除く）について、把握整理できたものを計上しました。

２－２　概要版で見る連結財務書類４表の関係図



※以降の各表について、端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。

２－３　市民一人当たりの連結財務書類4表

市民一人当たりの金額は、平成27年4月1日現在の68,588人で算出しています。

貸借対照表(バランスシート)

（資産の状況とその財源）

（平成27年3月31日現在）

資産	213.7万円 (100.0%)	負債	61.2万円 (28.6%)
・公共資産	197.1万円	・固定負債	55.9万円
・投資等	3.7万円	・流動負債	5.2万円
・流動資産	12.9万円	純資産	152.5万円 (71.4%)
うち資金	11.1万円		

行政コスト計算書

（１年間に要した行政サービスのコスト）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

経常行政コスト	61.4万円
・人にかかるコスト	9.9万円
・物にかかるコスト	15.2万円
・移転支出的なコスト	34.4万円
・その他のコスト	2.0万円
－	
経常収益	24.7万円
＝	
純経常行政コスト	36.7万円

資金収支計算書

（１年間の資金(現金預金)の流れ）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

資金増減額	0.5万円
・経常的収支	7.0万円
・公共資産整備収支	△2.2万円
・投資・財務的収支	△4.3万円
＋	
期首資金残高	10.6万円
＋	
負担割合変更差額	0万円
＝	
期末資金残高	11.1万円

純資産変動計算書

（１年間の純資産の動き）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

期首純資産残高	158.0万円
－	
純経常行政コスト	36.7万円
＋	
一般財源、補助金等受入	35.8万円
＋	
臨時損益、資産評価替による変動額等	△4.6万円
＝	
期末純資産残高	152.5万円
１年間の増減	△5.5万円

3 連結財務書類4表

3-1 連結貸借対照表（バランスシート）

（平成27年3月31日現在）　（単位：千円）

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	79,866,265	①普通会計地方債	15,208,859
②教育	29,966,103	②公営事業地方債	16,868,538
③福祉	2,113,720	地方公共団体計	32,077,397
④環境衛生	17,622,604	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,172,002	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,263,413	②地方三公社長期借入金	356,800
⑦総務	3,040,342	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	356,800
⑨その他	0	(3) 長期未払金	219,015
有形固定資産合計	135,044,449	(4) 引当金	3,478,827
(2) 無形固定資産	7,733	（うち退職手当等引当金）	3,478,827
(3) 売却可能資産	142,797	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	**135,194,979**	(5) その他	2,240,604
		固定負債合計	**38,372,643**
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	59,164	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	20,890	①地方公共団体	2,519,670
(3) 基金等	1,739,886	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,028,136	翌年度償還予定額計	2,519,670
(5) その他	80,312	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 423,799	(3) 未払金	553,989
投資等合計	**2,504,589**	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,389
		(5) 賞与引当金	329,675
		(6) その他	192,070
3 流動資産		流動負債合計	**3,596,793**
(1) 資金	7,606,219		
(2) 未収金	1,351,659	負　債　合　計	**41,969,436**
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	45,330	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 144,931	1 公共資産等整備国県補助金等	17,869,592
流動資産合計	**8,858,277**	2 公共資産等整備一般財源等	87,746,700
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 6,586,849
		5 資産評価差額	5,558,965
		純資産 合計	**104,588,408**
資　産　合　計	**146,557,844**	負債及び純資産合計	**146,557,844**

３－１－１　連結貸借対照表（バランスシート）の特徴

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点における羽島市の資産や負債に関する情報を示しています。ただし、出納整理期間中の増減も含んでいます。
左側の借方の「資産」合計、右側の貸方の「負債」と「純資産」の合計が、それぞれ1,465億5,784万円（普通会計1,007億5,720万円）となりました。

《資産の部》

借方の「資産」は、「1　公共資産」、「2　投資等」、「3　流動資産」の3つに区分されます。「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「1　公共資産」は、羽島市が市民サービスを提供するために使う資産で、1,351億9,498万円（普通会計917億2,763万円）です。
（1）有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全は、798億6,627万円（普通会計496億1,274万円）となっています。下水道事業特別会計で302億5,353万円の資産が計上されています。④環境衛生は、176億2,260万円（普通会計45億3,226万円）となっています。水道事業会計で66億4,802万円、病院事業会計で48億1,905万円の資産が計上されています。

「2　投資等」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある基金、退職手当組合積立金等で、25億459万円（普通会計37億3,792万円）です。「2　投資等」のうち、(3)基金等は、17億3,989万円（普通会計14億9,499万円）となっています。基金等では他に、羽島市地域振興公社1億5,543万円、介護保険事業特別会計3,841万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合829万円、下水道事業特別会計1,042万円などが計上されています。

「3　流動資産」は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある歳計現金、財政調整基金残高等で、88億5,828万円（普通会計52億9,166万円）です。「3　流動資産」のうち、（1）資金は、76億622万円（普通会計51億7,573万円）となっています。国民健康保険特別会計、上水道事業会計、病院事業会計で18億1,180万円、一部事務組合等で5億2,974万円計上されています。(2)未収金は、13億5,166万円（普通会計1億6,981万円）となっています。病院事業会計8億4,999万円、国民健康保険特別会計1億7,055万円、上水道事業会計1億3,465万円などが計上されています。

《負債の部》

貸方の上の「負債」は、「1　固定負債」、「2　流動負債」の2つに区分されます。「負債」は、将来支払義務を生じさせる市債、退職手当等引当金等です。「将来世代の負担分」とも言われます。
「1　固定負債」は、支払いの時期が1年を超える市債、退職手当等引当金等で、383億7,264万円（普通会計173億3,191万円）です。(1)地方公共団体のうち①普通会計地方債は、152億886万円となっています。②公営事業地方債は、下水道事業会計144億6,898万円となっています。(2)関係団体のうち②地方三公社長期借入金3億5,680万円は、全額土地開発公社のものです。
「2　流動負債」は、支払いの時期が1年以内の市債、未払金、賞与引当金等で、35億9,679万円（普通会計16億8,895万円）です。
「負債」全体の合計は419億6,944万円（普通会計190億2,086万円）です。

《純資産の部》

貸方の下の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、「負債」が「将来世代の負担分」といえるのに対し、「純資産」は「現在までの世代の負担分」といえます。「純資産」の合計は、1,045億8,841万円（普通会計817億3,634万円）です。

３－２　連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】　　平成26年4月1日から平成27年3月31日まで　　（単位：千円）

		総　額	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,452,129	242,806	640,510	284,405	3,636,386	167,329	516,324	768,965	195,404			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,549	12,924	1,360	△ 15,037	15,482	△ 42	△ 147	21	△ 12			0
	(3)賞与引当金繰入額	329,674	14,310	32,175	13,892	181,774	8,882	27,436	40,834	10,371			0
	小　計	6,796,352	270,040	674,045	283,260	3,833,642	176,169	543,613	809,820	205,763			0
2	(1)物件費	5,752,234	391,868	647,799	464,917	3,479,531	76,774	55,794	625,883	9,668			0
	(2)維持補修費	263,009	35,448	33,025	474	187,973	514	2,424	3,151	0			
	(3)減価償却費	4,387,862	2,205,703	652,690	130,682	1,116,807	108,315	92,087	81,578	0			
	小　計	10,403,105	2,633,019	1,333,514	596,073	4,784,311	185,603	150,305	710,612	9,668	0		0
3	(1)社会保障給付	20,227,385		68,531	20,158,207	647							
	(2)補助金等	3,050,851	35,406	65,614	2,547,059	55,729	141,516	16,264	187,409	1,854			0
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	303,447	32,549	4,754	68,803	43,248	147,917	0	6,176	0			0
	小　計	23,581,683	67,955	138,899	22,774,069	99,624	289,433	16,264	193,585	1,854			0
4	(1)支払利息	625,587									625,587		
	(2)回収不能見込計上額	57,516										57,516	
	(3)その他行政コスト	670,096	29,935	2,775	265,931	110,789	0	0	260,666	0			0
	小　計	1,353,199	29,935	2,775	265,931	110,789	0	0	260,666	0	625,587	57,516	0
経常行政コスト　a		42,134,339	3,000,949	2,149,233	23,919,333	8,828,366	651,205	710,182	1,974,683	217,285	625,587	57,516	0
（構成比率）			7.1%	5.1%	56.8%	21.0%	1.5%	1.7%	4.7%	0.5%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総　額	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	136,189	15,501	5,424	2,260	13,825	2,350	770	46,017	0	0		0	50,042
2 分担金・負担金・寄附金	6,776,387	68,373	13,960	6,665,240	17,255	7,496	10	1,496	39	0		63	2,455
3 保険料	3,194,387			3,194,387									
4 事業収益	6,430,575	265,665	127,468	0	5,971,891	0	0	65,551	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	402,010	5,994	474	44,648	350,893	0	0	1	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b	16,939,548	355,533	147,326	9,906,535	6,353,864	9,846	780	113,065	39	0		63	52,497
b／a	40.2%	11.8%	6.9%	41.4%	72.0%	1.5%	0.1%	5.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	25,194,791	2,645,416	2,001,907	14,012,798	2,474,502	641,359	709,402	1,861,618	217,246	625,587	57,516	△ 63	△ 52,497

３－２－１　連結行政コスト計算書の特徴

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」、「経常収益」、「純経常行政コスト」の3つの区分に分けられます。

《経常行政コスト》

「経常行政コスト」は、羽島市の経常的な行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費で、421億3,434万円（普通会計184億7,710万円）です。国民健康保険特別会計で75億7,348万円、病院事業会計で64億115万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で63億3,516万円、介護保険事業特別会計で42億4,088万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として46億1,265万円を相殺消去しています。

人にかかるコストは、人件費、退職手当等引当金繰入金等、賞与引当金繰入額で、67億9,635万円（普通会計28億2,882万円）です。病院事業会計で35億2,370万円などが計上されています。

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費で、104億311万円（普通会計55億8,754万円）です。病院事業会計で27億1,506万円、下水道事業特別会計で11億2,997万円、上水道事業会計で4億1,899万円、岐阜羽島衛生施設組合で3億6,643万円などが計上されています。

移転支出的なコストは、社会保障給付費、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等で、235億8,168万円（普通会計98億3,579万円）です。国民健康保険特別会計で73億2,579万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で61億4,450万円、介護保険特別会計で40億2,431万円などが計上されています。

その他のコストは、支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストで、13億5,320万円です。

《経常収益》

「経常収益」は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担分などで、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入、他会計補助金等で、169億3,955万円（普通会計6億2,094万円）です。病院事業会計で59億9,393万円、国民健康保険特別会計で54億8,625万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で30億2,834万円、介護保険特別会計で26億7,289万円などが計上されています。

なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として46億1,265万円を相殺消去しています。

分担金・負担金・寄附金は、国民健康保険特別会計で30億2,839万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合で30億1,955万円、介護保険特別会計で11億6,790万円、普通会計で4億8,774万円などが計上されています。

保険料は、国民健康保険特別会計で19億5,245万円、介護保険特別会計で8億8,134万円、後期高齢者医療特別会計で3億8,419万円が計上されています。

事業収益は、病院事業会計で53億9,288万円、上水事業会計で5億7,676万円、羽島市地域振興公社で4億3,483万円、下水道事業特別会計で2億6,567万円などが計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額で、251億9,479万円（普通会計178億5,616万円）です。

つまり、「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費に対し、サービス利用者の受益者負担分では賄いきれず、市税等の一般財源で補わなければならない額を示しています。

３－３　連結純資産変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日　　（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,390,584	18,065,277	91,665,599	0	△ 6,859,208	5,518,916
純経常行政コスト	△ 25,194,791				△ 25,194,791	
一般財源						
地方税	8,689,265				8,689,265	
地方交付税	3,112,945				3,112,945	
その他行政コスト充当財源	1,398,884				1,398,884	
補助金等受入	11,330,844	444,145			10,886,699	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	43,005				43,005	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,758,049		△ 1,758,049	
公共資産処分による財源増		0	△ 295,710		295,710	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	389,051		△ 389,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 673,099		673,099	0
減価償却による財源増		△ 637,616	△ 3,567,109		4,271,430	△ 66,705
地方債償還等に伴う財源振替			2,189,960		△ 2,189,960	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	115,423					115,423
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 3,297,751	△ 2,214	△ 3,720,041	0	433,173	△ 8,669
期末純資産残高	104,588,408	17,869,592	87,746,700	0	△ 6,586,849	5,558,965

３－３－１　連結純資産変動計算書の特徴

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、現在までの世代が負担してきた部分の1年間の増減を計上しています。

《期首純資産残高》

「期首純資産残高」は、前年度の純資産残高で、1,083億9,058万円（普通会計847億980万円）です。下水道事業特別会計で147億6,931万円、上水道事業会計で81億5,877万円、病院事業会計で53億8,893万円、岐阜羽島衛生施設組合で19億409万円が計上されています。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」に計上した数値と一致し、251億9,479万円（普通会計178億5,616万円）です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で33億682万円、国民健康保険特別会計で20億8,724万円、介護保険特別会計で15億6,800万円などが計上されています。

《一般財源、補助金等受入》

「一般財源、補助金等受入」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源等の一般財源と国庫補助金等の補助金等受入で、245億3,194万円（普通会計172億9,392万円）です。

一般財源のうち、地方税は86億8,927万円、地方交付税は31億1,295万円です。その他行政コスト充当財源は13億9,888万円（普通会計で13億9,176万円）です。

補助金等受入額は、113億3,084万円（普通会計40億9,995万円）です。岐阜県後期高齢者医療広域連合で33億7,319万円、国民健康保険特別会計で21億7,894万円、介護保険特別会計で14億3,309万円などが計上されています。

《臨時損益、資産評価替えによる変動額等》

「臨時損益、資産評価替による変動額等」は、資産評価替による変動額等で、△31億3,932万円（普通会計△24億1,122万円）です。

臨時損益のうち、公共資産除売却損益は4,301万円（普通会計7,783万円）です。

資産評価替えによる変動額は、1億1,542万円です。

《期末純資産残高》

「期首純資産残高」から「純経常行政コスト」を差し引き、「一般財源、補助金等受入」、「臨時損益、資産評価替えによる変動額」等を加えた金額が「期末純資産残高」となります。

期首純資産残高1,083億9,058万円（普通会計847億980万円）から、1年間で△38億218万円（普通会計△29億7,346万円）減額となり、期末純資産残高は1,045億8,841万円（普通会計817億3,634万円）となりました。

この「期末純資産残高」が、貸借対照表の「純資産の部」の合計と一致します。

３－４　連結資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで　　（単位：千円）

１　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	6,919,800
物件費	5,500,024
社会保障給付	20,227,385
補助金等	3,491,360
支払利息	625,587
その他支出	708,793
支　出　合　計	37,472,949
地方税	8,683,131
地方交付税	3,112,945
国県補助金等	10,839,027
使用料・手数料	136,189
分担金・負担金・寄附金	7,157,733
保険料	3,141,965
事業収入	6,419,888
諸収入	283,093
地方債発行額	1,178,607
長期借入金借入額	6,700
短期借入金増加額	0
基金取崩額	169,357
その他収入	1,112,809
収　入　合　計	42,241,444
経　常　的　収　支　額	4,768,495

２　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	2,971,778
公共資産整備補助金等支出	303,447
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	21
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支　出　合　計	3,275,246
国県補助金等	492,262
地方債発行額	888,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	135,645
その他収入	232,850
収　入　合　計	1,749,357
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 1,525,889

３　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	69
貸付金	36,750
基金積立額	20,387
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,622,555
長期借入金返済額	141,707
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	219,056
収益事業純支出	0
その他支出	0
支　出　合　計	3,040,524
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,540
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	77,830
収益事業純収入	0
その他収入	2,602
収　入　合　計	110,972
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 2,929,552

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	313,054
期首資金残高	7,299,431
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,266
期末資金残高	7,606,219

３－４－１　連結資金収支計算書の特徴

資金収支計算書は、資金の出入りを性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの活動区分に分けて計上しています。

《経常的収支の部》

「経常的収支」は、経常的な行政活動による資金収支について計上しています。経常的収支額は47億6,850万円（普通会計42億8,195万円）です。

―経常的支出―　経常的支出は374億7,295万円（普通会計145億1,121万円）です。内訳は、人件費69億1,980万円（普通会計30億2,272万円）、物件費55億2万円（普通会計28億2,755万円）、社会保障給付202億2,739万円（普通会計49億9,419万円）などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計75億6,153万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合63億3,515万円、病院事業会計56億9,734万円、介護保険特別会計42億2,332万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として30億293万円を相殺消去しています。

―経常的収入―　経常的収入は422億4,144万円（普通会計187億9,316万円）となっています。内訳は、地方税86億8,313万円、地方交付税31億1,295万円、国庫補助金等108億3,903万円（普通会計38億4,058万円）、分担金・負担金・寄附金71億5,773万円（普通会計4億8,453万円）、事業収入64億1,989万円（病院事業会計54億964万円）などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計76億2,417万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合64億1,163万円、病院事業会計58億1,234万円、介護保険特別会計41億9,302万円などとなっています。なお、会計間、一部事務組合等との間における内部取引として33億1,824万円を相殺消去しています。

《公共資産整備収支の部》

「公共資産整備収支」は、公共資産整備にかかる支出とその財源の収入についての収支を計上しています。公共資産整備収支額は△15億2,589万円（普通会計△11億6,639万円）です。

―公共資産整備支出―　公共資産整備支出は32億7,525万円（普通会計21億6,634万円）となっています。内訳は、公共資産整備支出29億7,178万円（普通会計17億7,750万円）、公共資産整備補助金等支出3億345万円（普通会計3億345万円）となっています。

会計単位の小計では、上水道事業会計3億5,975万円、下水道事業特別会計7億8,943万円、病院事業会計4,511万円となっています。

―公共資産整備収入―　公共資産整備収入は17億4,936万円（普通会計9億9,995万円）となっています。内訳は、国県補助金等4億9,226万円（普通会計2億5,938万円）、地方債発行額8億8,860万円（普通会計5億1,240万円）、基金取崩額1億3,565万円、その他収入2億3,285万円（普通会計9,314万円）となっています。

会計単位の小計では、下水道事業特別会計6億7,295万円、上水道事業会計8,370万円となっています。

《投資・財務的収支の部》

「投資・財務的収支」は、出資、基金積立て、市債の償還額などの支出とその財源の収入についての収支を計上しています。投資・財務的収支額は△29億2,955万円（普通会計△26億8,973万円）です。

―投資・財務的支出―　投資・財務的支出は30億4,052万円（普通会計28億9,767万円）となっています。内訳は、地方債償還額26億2,256万円（普通会計16億8,671万円）などとなっています。

―投資・財務的収入―　投資・財務的収入は1億1,097万円（普通会計2億794万円）となっています。内訳は、貸付金回収額3,054万円（普通会計1億2,756万円）、公共資産等売却収入7,783万円（普通会計7,783万円）、その他収入260万円（普通会計255万円）となっています。

「経常的収支」が47億6,850万円、「公共資産整備収支」が△15億2,589万円 、「投資・財務的収支」が△29億2,955万円です。これら3つの収支額を合わせました「資金増減額」が3億1,305万円です。この「資金増減額」に前年度末の「期首資金残高」72億9,943万円と「負担割合変更差額」△627万円を合計した「期末資金残高」が76億622万円です。これは、貸借対照表の「流動資産」の資金と一致します。

この表では、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」が、合わせて△44億5,544万円となっています。このことは、公共資産整備等や市債の償還等の不足分を、「経常的収支」の余剰金の一部で賄っていることを示しています。

4　連結財務書類4表から見る羽島市の財政状況

○社会資本形成の現在までの世代負担比率は77.4%

$$\frac{\text{純資産合計　1,045億9千万円}}{\text{公共資産合計 1,351億9千万円}} \times 100\% = 77.4\%$$

○社会資本形成の将来世代負担比率は25.9%

$$\frac{\text{地方債残高　349億5千万円}}{\text{公共資産合計 1,351億9千万円}} \times 100\% = 25.9\%$$

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それらを取得するために使われた市税や市債（借金）などの財源を示しています。
資産の合計と（負債＋純資産）の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産

市が所有する財産の金額です。住民サービスを提供するために使用する資産と、将来市の収入となる可能性がある市税等に係る未収金などです。

【内訳】

公共資産 道路、学校など	**1,351億9千万円**
投資等 出資金、基金など	**25億1千万円**
流動資産 現金預金、未収金など	**88億6千万円**
うち資金	**76億1千万円**

計　1,465億6千万円

負債　419億7千万円

左の資産を形成するために市債（借金）などにより将来の世代が負担する金額です。

【内訳】

固定負債	383億7千万円
流動負債	36億円

純資産　1,045億9千万円

左の資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額です。

計　1,465億6千万円

資金収支計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。経常収支から公共資産整備収支や投資・財務的収支の市債の償還などに一般財源を充てていることが分かります。

期首資金残高　73億円

平成25年度末資金残高

当期収支　3億1千万円

当年度資金増減額

【内訳】

経常的収支額	**47億7千万円**
公共資産整備収支額	**△15億3千万円**
投資・財務的収支額	**△29億3千万円**

負担割合変更差額　0千万円

期末資金残高　76億1千万円

平成26年度末資金残高

純資産変動計算書

市の純資産が、平成26年度中にどのように増減したかを表します。

期首純資産残高　1,083億9千万円

平成25年度末純資産額

当期変動高　△38億円

【内訳】

純経常行政コスト	**△251億9千万円**
財源調達分 地方税、地方交付税、補助金など	**245億3千万円**
その他 資産評価替えによる変動額など	**△31億4千万円**

期末純資産残高　1,045億9千万円

平成26年度末純資産額

行政コスト計算書

行政サービスには公共施設の整備のような資産形成にはならない、福祉やごみの収集などのサービスも多くあります。
そのような行政サービスのコストと受益者負担とを対比させることにより、どれほど市の一般財源で賄っているかを表します。

経常行政コスト　421億3千万円

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費

【内訳】

人にかかるコスト 職員給与、議員報酬など	**68億円**
物にかかるコスト 物品購入費、施設修繕費など	**104億円**
移転支出的なコスト 扶助費、補助金、繰出金など	**235億8千万円**
その他のコスト 市債の利子など	**13億5千万円**

経常収益　169億4千万円

施設の利用料金などの受益者負担額

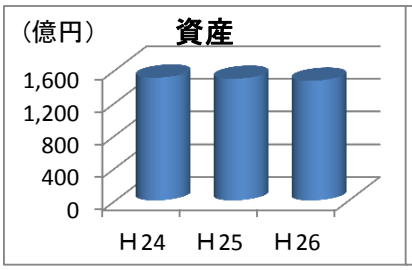
純経常行政コスト　251億9千万円

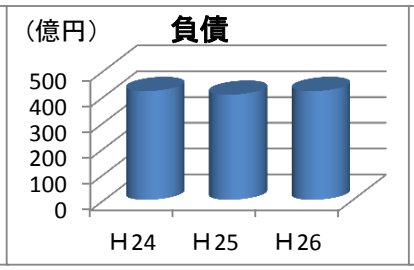
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

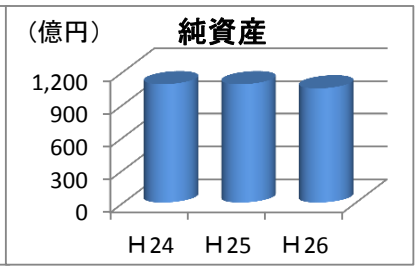
5 連結財務書類の分析

(1) 財務書類数値

貸借対照表	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(単位:万円)
資産	15,041,105	14,899,244	14,655,784	
負債	4,196,726	4,060,185	4,196,944	
純資産	10,844,379	10,839,058	10,458,841	

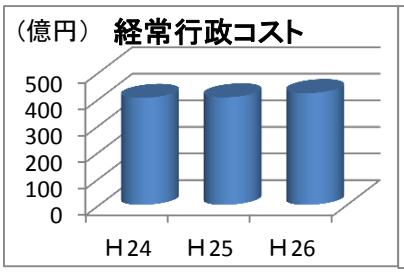


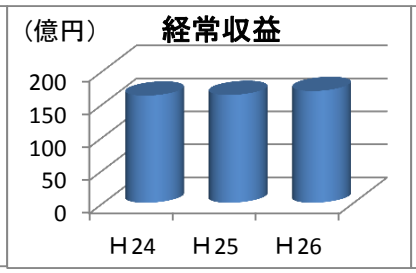


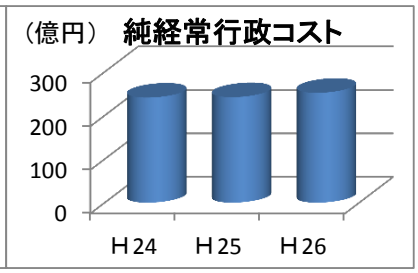


・資産はここ数年で減少傾向にある。負債が増え、純資産が減った要因は、地方公営企業会計制度の見直しにより今まで純資産で計上していたものが、一部負債に振り替えられることになったためである。

行政コスト計算書	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(単位:万円)
経常行政コスト	4,033,448	4,046,140	4,213,434	
人にかかるコスト	691,678	662,628	679,635	
物にかかるコスト	997,605	1,001,255	1,040,311	
移転収支的コスト	2,222,345	2,252,884	2,358,168	
その他のコスト	121,820	129,374	135,320	
経常収益	1,624,697	1,625,597	1,693,955	
純経常行政コスト	2,408,751	2,420,543	2,519,479	

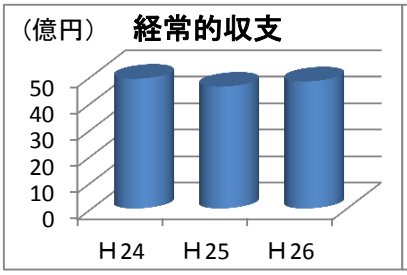


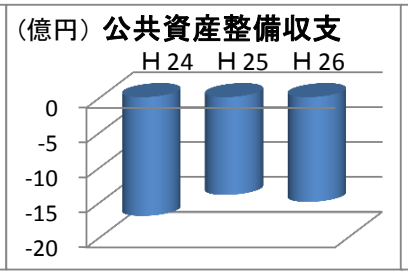


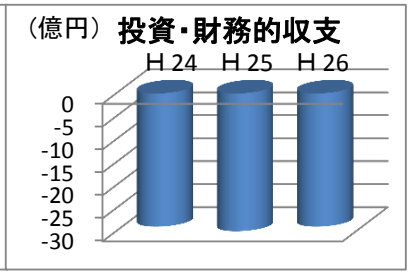


・平成24年度以降、経常行政コストが増加しているが、これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の社会保障給付費の増加によるところが大きい。これらは、利用者負担分(＝経常収益)も増加させているが、コストの増加に追いついていないため、純経常行政コストが上昇している。

資金収支計算書	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(単位:万円)
期首資金残高	695,190	718,963	729,943	
経常的収支	487,162	457,386	476,850	
公共資産整備収支	△ 172,617	△ 142,707	△ 152,589	
投資・財務的収支	△ 290,928	△ 303,009	△ 292,955	
負担割合変動差額	156	△ 689	△ 627	
期末資金残高	718,963	729,943	760,622	







・公共資産整備収支のマイナスは増加傾向にあるが、地方債等の償還が減り、投資・財務的収支のマイナスは減少している。

（2） 社会資本形成の世代間負担比率

①「社会資本形成の現在までの世代負担比率」は、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

②「社会資本形成の将来世代負担比率」は、将来返済しなければならない地方債残高に着目することにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

①社会資本形成の現在までの世代負担比率 ： 純資産合計÷公共資産合計×100

②社会資本形成の将来世代負担比率 ： 地方債残高÷公共資産合計×100

項　　目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産合計	①	1,084億4,379万円	1,083億9,059万円	1,045億8,841万円
地方債残高	②	367億　190万円	356億4,422万円	349億5,387万円
公共資産合計	③	1,385億3,989万円	1,371億3,297万円	1,351億9,498万円
社会資本形成の現在までの世代負担比率	**①/③×100**	**78.3%**	**79.0%**	**77.4%**
社会資本形成の将来世代負担比率	**②/③×100**	**26.5%**	**26.0%**	**25.9%**

（3） 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】資産合計÷歳入総額（収入総額＋期首資金残高）

項　　目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	①	1,504億1,105万円	1,489億9,244万円	1,465億5,784万円
歳入総額	②	490億6,124万円	500億6,985万円	514億120万円
歳入額対資産比率	**①/②**	**3.1年**	**3.0年**	**2.9年**

（4） 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100

行　政　目　的	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	金　　額	金　　額	金　　額	構成比
生活ｲﾝﾌﾗ･国土保全　　（土木費）	809億1,592万円	805億6,098万円	798億6,627万円	59.1%
教育　　（教育費）	305億9,199万円	301億3,668万円	299億6,610万円	22.2%
福祉　　（民生費）	23億3,546万円	22億3,070万円	21億1,372万円	1.6%
環境衛生　　（衛生費）	191億7,074万円	186億9,961万円	176億2,260万円	13.0%
産業振興（農林水産業費･労働費･商工費）	12億7,593万円	11億8,700万円	11億7,200万円	0.9%
消防　　（消防費）	13億1,896万円	13億522万円	12億6,341万円	0.9%
総務　　（上記以外）	27億4,039万円	28億3,055万円	30億4,034万円	2.3%
有形固定資産合計	**1,383億4,939万円**	**1,369億5,073万円**	**1,350億4,445万円**	100.0%

･一般的に、生活インフラ･国土保全、教育が大きな割合を占めるものです。羽島市においてもその傾向にあり、次いで環境衛生が高い比率を占めています。

（5） 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

項　　目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高	①	367億　190万円	356億4,422万円	349億5,387万円
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）	②	35億8,376万円	33億8,538万円	34億2,053万円
地方債の償還可能年数	**①/②**	**10.2年**	**10.5年**	**10.2年**